

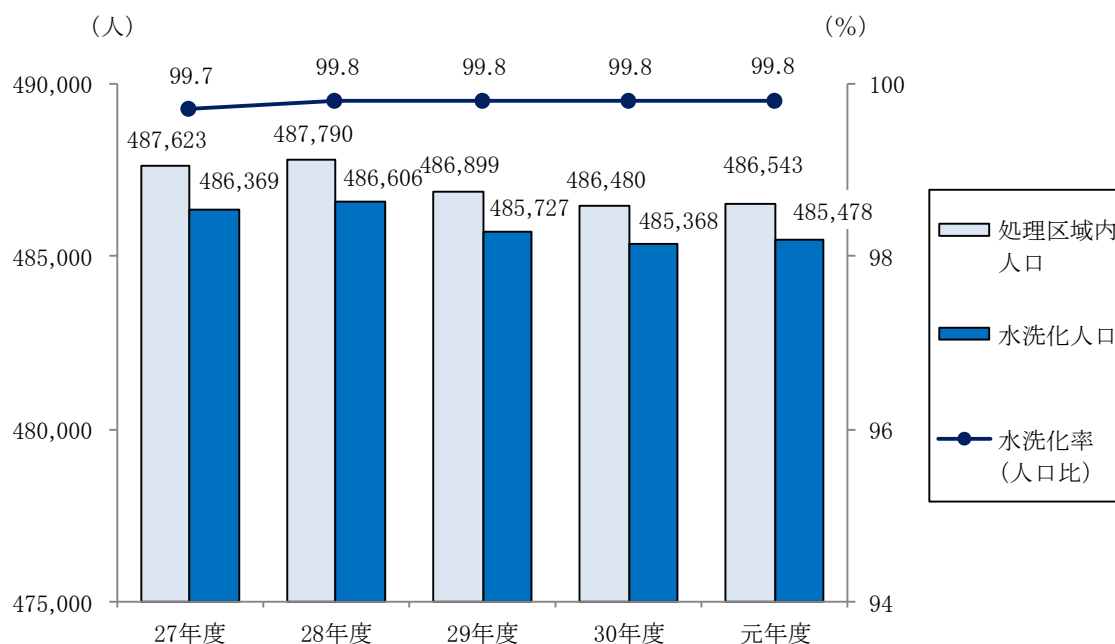
# 下水道事業会計

## 1 業務実績

元年度における主な業務実績は、次のとおりです。

区 分		単位	29年度	30年度	元年度	対前年度 増 減	対前年度 増減率(%)	備 考
普及 状況	行政区域内人口	人	487,207	486,768	486,799	31	0.0	年度末現在
	処理区域内人口	人	486,899	486,480	486,543	63	0.0	〃
	処理区域内戸数	戸	235,548	237,829	235,998	△1,831	△0.8	〃
	行政区域面積	ha	10,018.0	10,018.0	10,018.0	0.0	0.0	〃
	処理区域面積	ha	4,821.86	4,821.93	4,823.72	1.79	0.0	〃
	普及率(人口比)	%	99.9	99.9	99.9	0.0	—	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
処理 状況	年間総処理量	m <sup>3</sup>	74,523,891	78,528,072	74,147,110	△4,380,962	△5.6	
	汚水処理量	m <sup>3</sup>	72,134,731	73,849,682	71,018,480	△2,831,202	△3.8	
	雨水処理量	m <sup>3</sup>	2,389,160	4,678,390	3,128,630	△1,549,760	△33.1	
	年間有収水量	m <sup>3</sup>	53,796,078	53,409,216	53,115,342	△293,874	△0.6	
	有収率	%	74.6	72.3	74.8	2.5	—	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{汚水処理量}} \times 100$
	下水道使用料収入 管渠延長	千円 km	5,451,198 1,193.9	5,429,251 1,198.3	5,371,975 1,205.0	△57,276 6.7	△1.1 0.6	
水洗 化	水洗化人口	人	485,727	485,368	485,478	110	0.0	年度末現在
	水洗化戸数	戸	235,034	237,335	235,520	△1,815	△0.8	〃
	水洗化率(人口比)	%	99.8	99.8	99.8	0.0	—	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
	水洗化率(戸数比)	%	99.8	99.8	99.8	0.0	—	$\frac{\text{水洗化戸数}}{\text{処理区域内戸数}} \times 100$
使用料単価	円	101.33	101.65	101.14	△0.51	△0.5	$\frac{\text{下水道使用料収入}}{\text{年間有収水量(m}^3\text{)}} \times 1000$	
汚水処理原価	円	97.71	97.78	94.59	△3.19	△3.3	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量(m}^3\text{)}} \times 1000$	
使用料回収率	%	103.7	104.0	106.9	2.9	—	$\frac{\text{下水道使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	
職 員 数	人	75	78	78	0	0.0	年度末現在(再任用職員を含む)	

最近5か年における処理区域内人口、水洗化人口及び水洗化率(人口比)は、次のとおりです。



## 2 予算執行状況

企業会計予算は、営業活動としての収益的収入・支出と設備投資(建設改良)関係の資本的収入・支出に区分されています。

元年度における予算執行状況は、次のとおりです。

### (1) 収益的収入

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
下水道事業収益	12,649,048,000	12,570,946,140	△ 78,101,860	99.4
営業収益	8,623,314,000	8,516,711,094	△ 106,602,906	98.8
下水道使用料	5,865,943,000	5,837,727,748	△ 28,215,252	99.5
雨水処理負担金	2,470,797,000	2,415,537,596	△ 55,259,404	97.8
他会計負担金	245,534,000	222,898,047	△ 22,635,953	90.8
その他営業収益	41,040,000	40,547,703	△ 492,297	98.8
営業外収益	3,941,952,000	3,971,186,626	29,234,626	100.7
受取利息	3,000	1,158	△ 1,842	38.6
国庫補助金	1,000,000	133,500	△ 866,500	13.4
他会計補助金	1,336,047,000	1,311,891,717	△ 24,155,283	98.2
長期前受金戻入	2,526,461,000	2,568,648,519	42,187,519	101.7
雑収益	78,441,000	90,511,732	12,070,732	115.4
特別利益	83,782,000	83,048,420	△ 733,580	99.1
過年度損益修正益	500,000	0	△ 500,000	0.0
その他特別利益	83,282,000	83,048,420	△ 233,580	99.7

注 仮受消費税及び地方消費税を含む。(決算額については470,509,371円)

## (2) 収益的支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
下水道事業費用	11,403,930,000	11,016,063,104	387,866,896	96.6
営業費用	10,218,624,000	9,926,304,549	292,319,451	97.1
管渠費	240,857,000	229,795,494	11,061,506	95.4
ポンプ場費	551,243,000	517,807,793	33,435,207	93.9
処理場費	1,953,194,000	1,838,023,803	115,170,197	94.1
流域下水道維持管理負担金	497,272,000	497,271,340	660	100.0
業務費	285,975,000	280,017,540	5,957,460	97.9
総係費	295,933,000	284,484,496	11,448,504	96.1
減価償却費	6,116,191,000	6,072,221,782	43,969,218	99.3
資産減耗費	277,959,000	206,682,301	71,276,699	74.4
営業外費用	1,181,306,000	1,089,758,555	91,547,445	92.3
支払利息及び企業債取扱諸費	1,040,715,000	1,039,628,666	1,086,334	99.9
長期前払消費税額償却	50,538,000	49,907,304	630,696	98.8
消費税及び地方消費税	89,829,000	0	89,829,000	0.0
雑支出	224,000	222,585	1,415	99.4
特別損失	2,000,000	0	2,000,000	0.0
過年度損益修正損	2,000,000	0	2,000,000	0.0
予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.0

注 仮払消費税及び地方消費税を含む。(決算額については256,974,399円)

## (3) 資本的収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資本的収入	11,111,053,000	8,868,844,778	△ 2,242,208,222	79.8
企業債	(2,708,975,000)	(2,696,399,280)	(△ 12,575,720)	(99.5)
国庫補助金	5,881,200,000	4,628,700,000	△ 1,252,500,000	78.7
他会計補助金	(1,360,200,000)	(1,354,900,000)	(△ 5,300,000)	(99.6)
工事負担金	4,880,775,000	3,863,768,778	△ 1,017,006,222	79.2
長期貸付金返還金	(1,348,775,000)	(1,341,499,280)	(△ 7,275,720)	(99.5)
基金運用収入	334,257,000	334,092,040	△ 164,960	100.0
	12,526,000	41,438,460	28,912,460	330.8
	2,195,000	845,500	△ 1,349,500	38.5
	100,000	0	△ 100,000	0.0

注1 仮受消費税及び地方消費税を含む。(決算額については2,412,747円)

2 下段( )は、地方公営企業法第26条の規定による30年度からの繰越額に係る財源充当額で内数

3 予算額に比べ決算額の増減のうち、企業債1,159,600千円、国庫補助金1,010,598千円は、翌年度繰越額に係る財源充当額

## (4) 資本的支出

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資本的支出	15,689,285,000	13,426,632,955	2,170,198,000	92,454,045	85.6
	(2,728,695,000)	(2,727,453,830)	(0)	(1,241,170)	(100.0)
建設改良費	10,278,749,000	8,023,798,990	2,170,198,000	84,752,010	78.1
	(2,728,695,000)	(2,727,453,830)	(0)	(1,241,170)	(100.0)
固定資産購入費	4,976,000	2,730,337	0	2,245,663	54.9
公共下水道整備費	10,046,175,000	7,820,332,675	2,170,198,000	55,644,325	77.8
	(2,728,695,000)	(2,727,453,830)	(0)	(1,241,170)	(100.0)
流域下水道等整備費	227,598,000	200,735,978	0	26,862,022	88.2
企業債償還金	5,374,707,000	5,374,705,422	0	1,578	100.0
投資	5,700,000	0	0	5,700,000	0.0
国庫補助金返還金	28,129,000	28,128,543	0	457	100.0
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0

注1 仮払消費税及び地方消費税を含む。(決算額については653,421,448円)

2 下段( )は、地方公営企業法第26条の規定による繰越額で内数

建設改良費のうち公共下水道整備費の執行額の主なものは、公共下水道新設(合流貯留管整備その2)工事7億6,625万円などの工事請負費で53億167万円、甲子園浜浄化センター水処理施設等(高度処理)建設工事委託18億670万円などの委託料で23億2,867万円、人件費で1億5,732万円となっています。流域下水道等整備費の執行額の主なものは、流域下水汚泥処理施設整備事業起債償還に係る負担金で1億1,538万円、武庫川流域下水道整備に係る負担金で8,480万円となっています。

平成30年度からの繰越額27億2,869万円については、公共下水道新設(合流貯留管整備その2)工事(H30割)7億6,625万円、甲子園浜浄化センター水処理施設等(高度処理)建設工事委託(基本協定その2)H29実施協定H30割5億2,000万円など27億2,745万円を執行し、全ての工事を元年度中に完了しています。

また、2年度への建設改良繰越額21億7,019万円の主なものは、公共下水道新設(合流貯留管整備その4)(H31割)工事3億9,496万円などの工事請負費で17億2,422万円、甲子園浜浄化センター水処理施設等(高度処理)建設工事委託(基本協定その2)H30実施協定H31割1億6,100万円などの委託料で4億1,868万円となっています。

なお、資本的収入88億6,884万円に対し資本的支出は134億2,663万円で、不足する額45億5,778万円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額3億486万円、減債積立金5,650万円、当年度損益勘定留保資金37億6,033万円、繰越利益剰余金処分額4億3,609万円で補填されています。

### 3 経営成績

元年度における収益・費用の状況は、次のとおりです。

(単位：円・%・ポイント)

区 分	30 年度	元年度	増 減	増減率
経常収益 (A)	11,998,673,586	12,017,388,349	18,714,763	0.2
営業収益	8,103,708,507	8,047,728,435	△ 55,980,072	△ 0.7
営業外収益	3,894,965,079	3,969,659,914	74,694,835	1.9
経常費用 (B)	10,880,525,568	10,798,016,142	△ 82,509,426	△ 0.8
営業費用	9,627,785,634	9,669,330,150	41,544,516	0.4
営業外費用	1,252,739,934	1,128,685,992	△ 124,053,942	△ 9.9
経常損益 (C=A-B)	1,118,148,018	1,219,372,207	101,224,189	9.1
特別利益 (D)	23,331,345	83,048,420	59,717,075	256.0
特別損失 (E)	11,816,431	0	△ 11,816,431	皆減
純損益 (F=C+D-E)	1,129,662,932	1,302,420,627	172,757,695	15.3
営業収支比率	81.8	80.9	△ 0.9	—
経常収支比率 (A/B×100)	110.3	111.3	1.0	—

注 1 営業収支比率 =  $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$

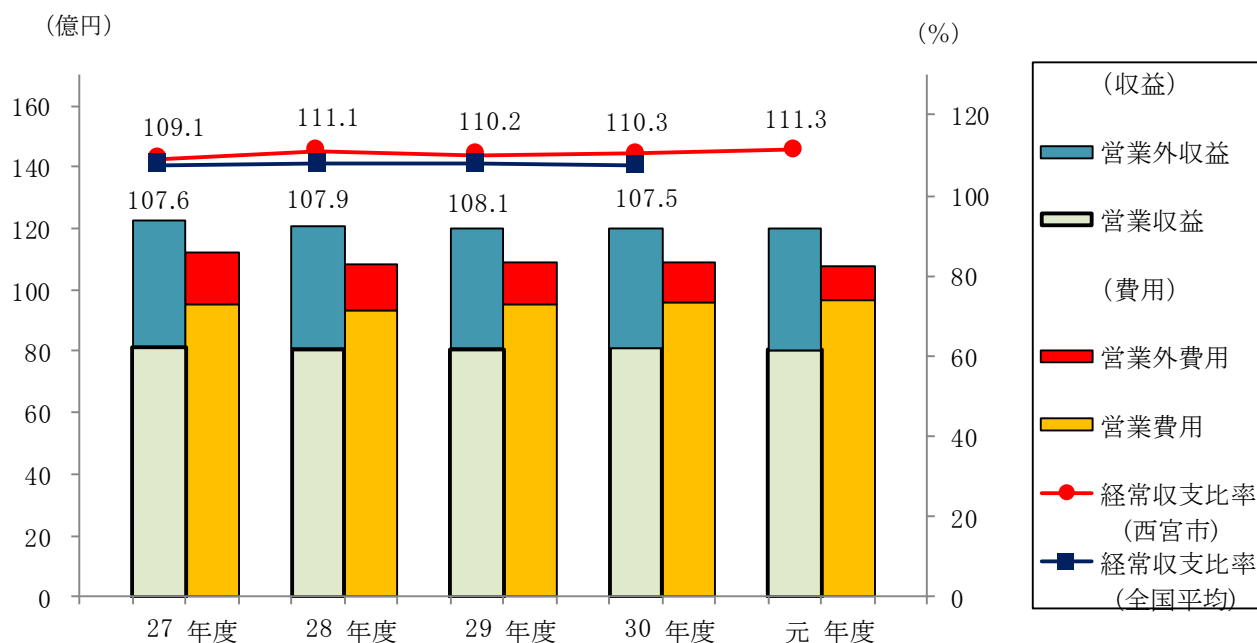
2 営業収支比率の営業収益の額は、営業収益決算額より他会計負担金を除外した額

3 各科目の増減については、3-16・3-17 ページの審査資料「比較損益計算書」を参照

#### (1) 純損益

元年度の経常損益は、経常収益 120 億 1,738 万円に対し経常費用 107 億 9,801 万円で、差引き 12 億 1,937 万円の経常利益となり、これに特別利益 8,304 万円を加えた 13 億 242 万円が純利益となっています。

最近 5 か年における経常収益、経常費用及び経常収支比率は次のとおりです。



## (2) 収 益

### ア 経常収益

#### (ア) 営業収益

営業収益は80億4,772万円で、5,598万円(0.7%)減少しています。

このうち下水道使用料は53億7,197万円で、5,727万円(1.1%)減少しています。これは水道料金同時徴収分の減等によるものです。

雨水処理負担金は24億1,553万円で、155万円(0.1%)増加しています。これは維持管理費分で6,168万円減少しましたが、企業債利息などの資本費分で6,324万円増加したことによるものです。

#### (イ) 営業外収益

営業外収益は39億6,965万円で、7,469万円(1.9%)増加しています。これは主として他会計補助金で4,669万円(3.4%)減少しましたが、長期前受金戻入で7,254万円(2.9%)、雑収益で4,896万円(122.4%)、それぞれ増加したことによるものです。

### イ 特別利益

特別利益は8,304万円で、5,971万円(256.0%)増加しています。これは主として災害復旧に係る国庫補助金で1,618万円皆減しましたが、退職手当の会計間の負担区分の見直しに伴う退職給付引当金戻入益で8,304万円皆増したことによるものです。

## (3) 費 用

### ア 経常費用

#### (ア) 営業費用

営業費用は96億6,933万円で、4,154万円(0.4%)増加しています。これは主として総係費で4,010万円(12.5%)、ポンプ場費で3,638万円(6.9%)、それぞれ減少しましたが、資産減耗費で1億863万円(110.8%)、減価償却費で2,138万円(0.4%)、それぞれ増加したことによるものです。

#### (イ) 営業外費用

営業外費用は11億2,868万円で、1億2,405万円(9.9%)減少しています。これは長期前払消費税額償却で1,071万円(27.3%)、雑支出で15万円(0.4%)、それぞれ増加しましたが、支払利息及び企業債取扱諸費で1億3,492万円(11.5%)減少したことによるものです。

### イ 特別損失

元年度は、特別損失はなく、1,181万円(皆減)減少しています。

なお、経常費用を性質別に前年度と比較すると、次のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	30 年度		元年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
人件費	526,821,368	4.8	534,430,045	4.9	7,608,677	1.4
物件費	2,952,085,911	27.1	2,855,987,226	26.4	△ 96,098,685	△ 3.3
委託料	1,918,822,816	17.6	1,861,477,897	17.2	△ 57,344,919	△ 3.0
修繕費	190,945,056	1.8	162,037,001	1.5	△ 28,908,055	△ 15.1
動力費	28,009,188	0.3	26,710,778	0.2	△ 1,298,410	△ 4.6
材料費	21,438,742	0.2	15,191,050	0.1	△ 6,247,692	△ 29.1
負担金	759,344,534	7.0	757,427,651	7.0	△ 1,916,883	△ 0.3
その他物件費	33,525,575	0.3	33,142,849	0.3	△ 382,726	△ 1.1
支払利息及び 企業債取扱諸費	1,174,555,173	10.8	1,039,628,666	9.6	△ 134,926,507	△ 11.5
減価償却費	6,050,833,040	55.6	6,072,221,782	56.2	21,388,742	0.4
その他費用	176,230,076	1.6	295,748,423	2.7	119,518,347	67.8
計	10,880,525,568	100.0	10,798,016,142	100.0	△ 82,509,426	△ 0.8

注1 各科目の増減については、3-20・3-21 ページの審査資料「費用節別比率表」を参照

2 構成比は特別損失を除いた比率で、審査資料と一致しない場合がある。

経常費用(性質別)の主な増減理由は、次のとおりです。

- (ア) 人件費は5億3,443万円で、760万円(1.4%)増加しています。これは主として退職給付金で928万円(40.5%)減少しましたが、給料で659万円(3.0%)、手当等で409万円(2.7%)、賞与引当金繰入額で350万円(9.1%)、それぞれ増加したことによるものです。
- (イ) 物件費は28億5,598万円で、9,609万円(3.3%)減少しています。これは主として委託料で5,734万円(3.0%)、修繕費で2,890万円(15.1%)、それぞれ減少したことによるものです。
- (ウ) 支払利息及び企業債取扱諸費は10億3,962万円で、1億3,492万円(11.5%)減少しています。これは企業債利息で1億3,492万円(11.5%)減少したことによるものです。
- (エ) 減価償却費は60億7,222万円で2,138万円(0.4%)増加しています。これは無形固定資産で189万円(0.7%)減少しましたが、有形固定資産で2,328万円(0.4%)増加したことによるものです。
- (オ) その他費用は2億9,574万円で、1億1,951万円(67.8%)増加しています。これは主として機械及び装置等の固定資産除却費で1億863万円(110.8%)、長期前払消費税額償却で1,071万円(27.3%)、それぞれ増加したことによるものです。

#### (4) 一般会計繰入金

最近3か年の一般会計からの繰入額は、次のとおりです。

(単位：円)

区 分	29年度	30年度	元年度
収益的収入	3,999,047,802	3,996,202,166	3,950,327,360
営業収益（雨水処理負担金）	2,378,893,860	2,413,980,653	2,415,537,596
維持管理費分	497,062,094	577,372,464	515,685,829
資本費分	1,881,831,766	1,836,608,189	1,899,851,767
営業収益（他会計負担金）	220,050,976	223,635,927	222,898,047
使用料減免等減収分	78,770,825	77,609,104	77,688,330
不明水処理経費	99,286,085	99,346,309	84,670,794
水質規制経費	22,874,993	19,013,234	17,206,798
児童手当	2,323,000	2,561,000	3,234,000
その他他会計負担金	16,796,073	25,106,280	40,098,125
営業外収益（他会計補助金）	1,400,102,966	1,358,585,586	1,311,891,717
臨時財政特例債等利息	40,943,446	27,948,484	19,506,995
流域下水道債（臨時措置分等）利息	5,460,526	5,302,713	5,193,834
高度処理経費（資本費分）	63,201,613	79,967,076	78,515,012
分流式下水道に要する経費	490,497,381	475,367,313	458,675,876
一般排水に係る資本費の一部	800,000,000	770,000,000	750,000,000
資本的収入	650,179,837	523,197,511	334,092,040
他会計補助金	650,179,837	523,197,511	334,092,040
臨時財政特例債等償還元金	434,390,905	343,433,346	239,988,002
流域下水道債（臨時措置分等）償還元金	10,530,219	11,709,642	13,127,346
児童手当	2,178,000	2,550,000	2,444,000
用地取得に係る償還元金	203,080,713	165,504,523	78,532,692
計	4,649,227,639	4,519,399,677	4,284,419,400

収益的収入の雨水処理負担金は、雨水処理に要する経費として一般会計が負担すべきもので、前年度に比べ155万円(0.1%)増加しています。これは維持管理費分で6,168万円減少しましたが、企業債利息などの資本費分で6,324万円増加したことによるものです。

他会計負担金は、主として不明水の処理や水質規制に関する事務に要する経費などで、前年度に比べ73万円(0.3%)減少しています。

他会計補助金は、前年度に比べ4,669万円(3.4%)減少しています。

資本的収入の他会計補助金は、前年度に比べ1億8,910万円(36.1%)減少しています。



## 4 財政状態

元年度末における財政状態を明らかにした資産及び負債・資本を平成 30 年度末と比較すると、次のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	30 年度		元年度		増減額	増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比			
資 産	固定資産	185,069,020,606	96.7	187,058,080,986	96.7	1,989,060,380	1.1
	流動資産	6,326,827,117	3.3	6,396,284,816	3.3	69,457,699	1.1
	資産合計	191,395,847,723	100.0	193,454,365,802	100.0	2,058,518,079	1.1
負 債 ・ 資 本	負債	127,784,326,715	66.8	128,540,424,167	66.4	756,097,452	0.6
	固定負債	54,003,012,625	28.2	53,170,256,542	27.5	△ 832,756,083	△ 1.5
	流動負債	10,161,261,571	5.3	9,507,909,534	4.9	△ 653,352,037	△ 6.4
	繰延収益	63,620,052,519	33.2	65,862,258,091	34.0	2,242,205,572	3.5
	資本	63,611,521,008	33.2	64,913,941,635	33.6	1,302,420,627	2.0
	資本金	38,331,501,051	20.0	39,354,545,379	20.3	1,023,044,328	2.7
	剰余金	25,280,019,957	13.2	25,559,396,256	13.2	279,376,299	1.1
負債・資本合計	191,395,847,723	100.0	193,454,365,802	100.0	2,058,518,079	1.1	

注 各科目の増減については、3-18・3-19 ページの審査資料「比較貸借対照表」を参照

### (1) 資 産

資産は 1,934 億 5,436 万円で、20 億 5,851 万円(1.1%)増加しています。

#### ア 固定資産

固定資産は 1,870 億 5,808 万円で、19 億 8,906 万円(1.1%)増加しています。

#### (ア) 有形固定資産

有形固定資産は 1,820 億 6,017 万円で、17 億 6,401 万円(1.0%)増加しています。

このうち土地は 323 億 4,758 万円で、当年度の増減はありません。

建物は 38 億 1,554 万円で、376 万円(0.1%)減少しています。これは主として建設改良工事による取得で 1 億 5,303 万円増加しましたが、除却により 139 万円、減価償却により 1 億 8,799 万円、それぞれ減少したことによるものです。

構築物は 1,200 億 2,082 万円で、27 億 5,670 万円(2.4%)増加しています。これは主として減価償却により 43 億 9,762 万円減少しましたが、建設改良工事による取得で 13 億 4,179 万円、受贈による取得で 6 億 199 万円、建設仮勘定からの振替で 52 億 3,017 万円、それぞれ増加したことによるものです。

機械及び装置は 210 億 1,615 万円で、45 億 1,093 万円(27.3%)増加しています。これは除却により 1 億 8,538 万円、減価償却により 12 億 2,739 万円、それぞれ減少しましたが、建設改良工事による取得で 29 億 1,785 万円、建設仮勘定からの振替で 30 億 586 万円、それぞれ増加したことによるものです。

車両運搬具は 588 万円で、113 万円(16.1%)減少しています。これは車両購入による取得で 75 万円、受贈による取得で 10 万円、それぞれ増加しましたが、除却により 25 万円、減価償却により 172 万円、それぞれ減少したことによるものです。

工具器具及び備品は1,617万円で、209万円(11.5%)減少しています。これは主として検査用器具等購入により175万円増加しましたが、減価償却により384万円減少したことによるものです。

建設仮勘定は48億3,800万円で、54億9,663万円(53.2%)減少しています。これは工事等による取得等で28億195万円増加しましたが、本勘定への振替えにより82億9,858万円減少したことによるものです。

#### (イ) 無形固定資産

無形固定資産は34億2,631万円で、7,017万円(2.0%)減少しています。

このうち施設利用権は34億2,601万円で、6,997万円(2.0%)減少しています。これは武庫川流域下水道整備に係る負担金及び兵庫東流域下水汚泥処理施設整備に係る負担金の当年度負担分で7,758万円、兵庫東流域下水汚泥処理施設整備事業起債償還に係る当年度負担分で1億586万円、それぞれ増加しましたが、減価償却により2億5,341万円減少したことによるものです。

ソフトウェアは30万円で、20万円(40.8%)減少しています。これは、減価償却により20万円減少したことによるものです。

#### (ウ) 投資その他の資産

投資その他の資産は15億7,159万円で、2億9,522万円(23.1%)増加しています。

このうち出資金は、公益財団法人兵庫県まちづくり技術センターに対する出捐金508万円で、当年度の増減はありません。

長期貸付金89万円は水洗便所等改造資金貸付金で、84万円(48.6%)減少しています。

基金3億6,878万円は西宮市下水道事業費基金で、当年度の増減はありません。

長期前払消費税は11億9,681万円で、2億9,607万円(32.9%)増加しています。これは長期前払消費税額償却で4,990万円減少しましたが、控除対象外消費税で3億4,597万円増加したことによるものです。

### イ 流動資産

流動資産は63億9,628万円で、6,945万円(1.1%)増加しています。

#### (ア) 現金預金

現金預金は50億6,140万円で、2,439万円(0.5%)減少しています。

これは営業活動で差引き50億7,450万円の現金収入が生じましたが、投資活動で差引き43億3,061万円、財務活動で差引き7億6,828万円、それぞれ現金支出が生じたことによるものです。(3-22・3-23ページの審査資料「比較キャッシュ・フロー計算書」を参照。)

#### (イ) 未収金

未収金は13億3,488万円で、9,397万円(7.6%)増加しています。

これは営業未収金で880万円減少しましたが、営業外未収金で6,242万円、その他未収金で

3,792万円、それぞれ増加したことによるものです。なお貸倒引当金は243万円減少しています。営業未収金のうち未収下水道使用料11億2,427万円の内訳は、過年度分2,039万円、現年度分11億388万円となっています。なお2年5月末現在の下水道使用料の収入未済額は8,438万円となっています。

最近3か年の各年度末現在の過年度下水道使用料未収金の状況は、次のとおりです。

(単位：件・円)

区 分	29年度	30年度	元年度
件 数	12,913	11,227	9,830
金 額	26,525,405	25,348,919	20,394,579

(ウ) 前払費用

前払費用は、当年度はなく、13万円(皆減)減少しています。

(2) 負 債

負債は1,285億4,042万円で、7億5,609万円(0.6%)増加しています。

ア 固定負債

固定負債は531億7,025万円で、8億3,275万円(1.5%)減少しています。

(ア) 企業債

企業債は529億4,257万円で7億2,226万円(1.3%)減少しています。

建設改良企業債は452億6,790万円で、5億9,157万円(1.3%)減少しています。これは企業債の借入れで38億2,870万円増加しましたが、1年以内に返済期限が到来する債務を流動負債に振り替えたことで44億2,027万円減少したことによるものです。

資本費平準化債は76億7,466万円で、1億3,068万円(1.7%)減少しています。これは企業債の借入れで8億円増加しましたが、1年以内に返済期限が到来する債務を流動負債に振り替えたことにより9億3,068万円減少したことによるものです。

(イ) 引当金

引当金は2億2,768万円で、1億1,049万円(32.7%)減少しています。

退職給付引当金は1億3,847万円で、9,819万円(41.5%)減少しています。これは主として会計間の退職給付引当金負担割合の運用変更で余剰となった引当金を特別利益として組戻したことにより8,304万円、退職手当として引当金を取り崩したことにより1,527万円、それぞれ減少したことによるものです。

修繕引当金は8,921万円で、当年度の取り崩しにより1,230万円(12.1%)減少しています。

イ 流動負債

流動負債は95億790万円で、6億5,335万円(6.4%)減少しています。

(7) 企業債

企業債は53億5,096万円で、2,374万円(0.4%)減少しています。

建設改良企業債は44億2,027万円で、4億6,647万円(9.5%)減少しています。これは固定負債から流動負債への振替えにより44億2,027万円増加しましたが、企業債償還により48億8,674万円減少したことによるものです。

資本費平準化債は9億3,068万円で、4億4,272万円(90.7%)増加しています。これは企業債償還により4億8,796万円減少しましたが、固定負債から流動負債への振替えにより9億3,068万円増加したことによるものです。

(i) 未払金

未払金は40億9,150万円で、6億1,962万円(13.2%)減少しています。これは営業未払金で3,817万円、営業外未払金で1億2,743万円、その他未払金で4億5,401万円、それぞれ減少したことによるものです。

(v) 前受金

前受金は198万円で139万円(239.2%)増加しています。

(エ) 引当金

引当金5,406万円は賞与引当金で、377万円(7.5%)増加しています。これは当年度6月に支払う賞与のための取崩しで5,029万円減少しましたが、翌年度6月に支払う賞与額計上により5,406万円増加したことによるものです。

(オ) その他流動負債

その他流動負債は940万円で1,515万円(61.7%)減少しています。

ウ 繰延収益

繰延収益658億6,225万円は長期前受金で、22億4,220万円(3.5%)増加しています。これは国庫補助金等で48億7,031万円を加え、固定資産の除却による4億6,549万円を差し引きした期末残高971億6,863万円から長期前受金収益化累計額313億637万円を控除したものです。

(3) 資 本

資本は649億1,394万円で、13億242万円(2.0%)増加しています。

ア 資本金

資本金393億5,454万円は自己資本金で、未処分利益剰余金を自己資本金に組み入れたことにより10億2,304万円(2.7%)増加しています。

イ 剰余金

剰余金は255億5,939万円で、2億7,937万円(1.1%)増加しています。

(7) 資本剰余金

資本剰余金は222億5,375万円で、当年度の増減はありません。

#### (イ) 利益剰余金

利益剰余金 33 億 563 万円は当年度未処分利益剰余金で、2 億 7,937 万円(9.2%)増加しています。これは前年度繰越利益剰余金 10 億 8,311 万円に、減債積立金からの組入額 9 億 2,010 万円と当年度純利益 13 億 242 万円を加えたものです。

## 5 経営改善の実施状況等

### (1) 下水道の現状と課題

本市の下水道事業は、昭和 26 年に南部市街地 230ha の事業認可を得て下水道の整備に着手し、昭和 45 年に下水処理を開始し、計画的に下水道の整備を行った結果、行政区域 10,018ha のうち 4,824ha の処理区域を整備し、人口普及率は 99.9%に達しています。

下水道の普及率がほぼ 100%に達した現在、「適正な維持管理」の時代を迎えており、こうした中で昨今多発する短時間集中的な豪雨による市街地の浸水被害の軽減や下水処理水に含まれる窒素・りんによる公共用水域の富栄養化を防止するための下水処理の高度化、下水道の施設やエネルギーの活用など多くの課題があります。

J R以南の区域は主に合流式下水道で整備されており、雨天時に処理場の処理能力を超える流入水が未処理のまま放流されるため公共用水域への汚濁負荷の軽減が必要となります。また、古くから事業着手してきた下水道は施設の老朽化が進んでいることから改築更新の時期を迎えており、今後発生が予想される南海地震や津波などの災害に対しても、安定して下水道の機能を供給していく必要があることから、持続可能な下水道事業経営を踏まえた計画的な事業実施が求められています。

### (2) 西宮市下水道事業経営戦略に基づく実施概要

下水道事業は、平成 19 年度に公営企業会計に移行し、これまで西宮市下水道事業中期経営計画を策定し、経営改善に取り組んできましたが、経営基盤のさらなる強化と徹底した経営の効率化を図るため、平成 31 年 3 月に新たに西宮市下水道事業経営戦略（以下「経営戦略」という。）を策定しました。

経営戦略の計画期間は、平成 31 年 4 月から令和 11 年 3 月までの 10 年間で、主に投資・財政計画については、5 年に 1 度見直すこととしています。また、主要な施策として、浸水対策・雨水整備、合流式下水道の改善、高度処理、ストックマネジメント計画に基づく改築更新、地震対策、下水道資源・施設の有効活用、市民と共に歩む下水道、健全な下水道事業経営に向けて、という 8 つの目標を定めています。

元年度事業では、浸水対策・雨水整備として、西鳴尾分区浸水対策事業を引き続き実施しました。また高度処理として、甲子園浜浄化センターにおいて、高度処理対応の新たな水処理施設が完成し、引続き枝川浄化センターにおいて、老朽化した施設の更新にあわせ、施設整備を行うとしています。ストックマネジメント計画に基づく改築更新では、枝川浄化センターやポンプ場を

中心とした機械電気設備の更新や管路施設の改築・修繕に取り組んでいます。

### (3) 他会計からの繰入れ

一般会計からの繰入れについては、「総務省繰出基準」に基づく繰入れのほか、市の行政施策として基準外の繰入れを受けることにより下水道事業会計を維持していますが、一般会計からの繰入れのルールを明確化して経費負担区分の適正化を図り、段階的に基準外繰入を削減していくとしています。元年度は前年度に引き続き資本費平準化債を活用して財源不足を補うことなどで、平成30年度に比べ2,198万円の基準外繰入額を削減しています。

## 6 む す び

以上が、元年度下水道事業会計の決算審査を行った結果の概要です。

元年度の経営成績は、経常収益120億1,738万円に対し経常費用107億9,801万円で、差引き12億1,937万円の経常利益となっています。これに特別利益8,304万円を加え、純利益は13億242万円となり、平成30年度に比べ1億7,275万円純利益が増加しています。純利益13億242万円に前年度繰越利益剰余金10億8,311万円、減債積立金から9億2,010万円を加えた33億563万円を未処分利益剰余金とし、資本金に9億2,010万円を組み入れ、減債積立金に5億129万円を積み立てる予定としています。

下水道の施設整備は、重要な社会基盤としてほぼ全市に整備されてきましたが、下水道施設が改築更新の時期を迎え、また近い将来発生が予想される南海地震などの自然災害をはじめ、集中豪雨に対応した治水安全度の向上や、公共用水域の水環境改善を図る高度処理の導入、合流式下水道の改善なども課題となっています。これらの課題の解決には多額の費用を要しますが、安易な下水道使用料の値上げにつながらない計画的な事業の推進が求められます。

下水道事業では、これまで5か年ごとの中期経営計画に基づき下水道使用料収入の確保、民間的経営手法の拡大、繰出基準の明確化など経営改革に向けた取組みを進めてきましたが、今後は、経営戦略に定める目標達成に向けた取組みを推進し、効率的・効果的な事業運営に努めてください。

# 審 查 資 料

比 較 損 益

費 用 の 部						
科 目	元年度		30年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 営業費用	9,669,330,150	89.5	9,627,785,634	88.4	41,544,516	0.4
(1) 管渠費	217,192,774	2.0	223,710,836	2.1	△ 6,518,062	△ 2.9
(2) ポンプ場費	487,284,389	4.5	523,673,951	4.8	△ 36,389,562	△ 6.9
(3) 処理場費	1,692,315,516	15.7	1,702,516,299	15.6	△ 10,200,783	△ 0.6
(4) 流域下水道維持管理 負担金	453,139,317	4.2	450,217,918	4.1	2,921,399	0.6
(5) 業務費	258,517,682	2.4	256,701,925	2.4	1,815,757	0.7
(6) 総係費	281,976,389	2.6	322,086,350	3.0	△ 40,109,961	△ 12.5
(7) 減価償却費	6,072,221,782	56.2	6,050,833,040	55.6	21,388,742	0.4
(8) 資産減耗費	206,682,301	1.9	98,045,315	0.9	108,636,986	110.8
2 営業外費用	1,128,685,992	10.5	1,252,739,934	11.5	△ 124,053,942	△ 9.9
(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費	1,039,628,666	9.6	1,174,555,173	10.8	△ 134,926,507	△ 11.5
(2) 長期前払消費税額償却	49,907,304	0.5	39,190,185	0.4	10,717,119	27.3
(3) 雑支出	39,150,022	0.4	38,994,576	0.4	155,446	0.4
3 特別損失	0	0.0	11,816,431	0.1	△ 11,816,431	皆減
(1) 過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 臨時損失	0	0.0	11,816,431	0.1	△ 11,816,431	皆減
小 計	10,798,016,142	100.0	10,892,341,999	100.0	△ 94,325,857	△ 0.9
当年度純利益	1,302,420,627	—	1,129,662,932	—	172,757,695	15.3
合 計	12,100,436,769	—	12,022,004,931	—	78,431,838	0.7



# 計 算 書

(単位：円・%)

収 益 の 部						
科 目	元年度		30年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 営業収益	8,047,728,435	66.5	8,103,708,507	67.4	△ 55,980,072	△ 0.7
(1) 下水道使用料	5,371,974,810	44.4	5,429,250,644	45.2	△ 57,275,834	△ 1.1
(2) 雨水処理負担金	2,415,537,596	20.0	2,413,980,653	20.1	1,556,943	0.1
(3) 他会計負担金	222,898,047	1.8	223,635,927	1.9	△ 737,880	△ 0.3
(4) その他の営業収益	37,317,982	0.3	36,841,283	0.3	476,699	1.3
2 営業外収益	3,969,659,914	32.8	3,894,965,079	32.4	74,694,835	1.9
(1) 受取利息	1,158	0.0	3,577	0.0	△ 2,419	△ 67.6
(2) 国庫補助金	133,500	0.0	252,000	0.0	△ 118,500	△ 47.0
(3) 他会計補助金	1,311,891,717	10.8	1,358,585,586	11.3	△ 46,693,869	△ 3.4
(4) 長期前受金戻入	2,568,648,519	21.2	2,496,106,077	20.8	72,542,442	2.9
(5) 雑収益	88,985,020	0.7	40,017,839	0.3	48,967,181	122.4
3 特別利益	83,048,420	0.7	23,331,345	0.2	59,717,075	256.0
(1) 過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 国庫補助金	0	0.0	16,183,000	0.1	△ 16,183,000	皆減
(3) その他特別利益	83,048,420	0.7	7,148,345	0.1	75,900,075	1,061.8
小 計	12,100,436,769	100.0	12,022,004,931	100.0	78,431,838	0.7

比 較 貸 借

資 産 の 部 科 目	元年度		30年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
	1 固定資産	187,058,080,986	96.7	185,069,020,606		
(1) 有形固定資産	182,060,171,913	94.1	180,296,159,630	94.2	1,764,012,283	1.0
イ 土地	32,347,586,477	16.7	32,347,586,477	16.9	0	0.0
ロ 建物	3,815,549,427	2.0	3,819,310,522	2.0	△ 3,761,095	△ 0.1
ハ 構築物	120,020,823,994	62.0	117,264,116,464	61.3	2,756,707,530	2.4
ニ 機械及び装置	21,016,152,934	10.9	16,505,222,122	8.6	4,510,930,812	27.3
ホ 車両運搬具	5,887,338	0.0	7,017,345	0.0	△ 1,130,007	△ 16.1
ヘ 工具器具及び備品	16,171,641	0.0	18,271,259	0.0	△ 2,099,618	△ 11.5
ト 建設仮勘定	4,838,000,102	2.5	10,334,635,441	5.4	△ 5,496,635,339	△ 53.2
(2) 無形固定資産	3,426,317,979	1.8	3,496,494,700	1.8	△ 70,176,721	△ 2.0
イ 施設利用権	3,426,017,931	1.8	3,495,988,132	1.8	△ 69,970,201	△ 2.0
ロ ソフトウェア	300,048	0.0	506,568	0.0	△ 206,520	△ 40.8
(3) 投資その他の資産	1,571,591,094	0.8	1,276,366,276	0.7	295,224,818	23.1
イ 出資金	5,089,500	0.0	5,089,500	0.0	0	0.0
ロ 長期貸付金	895,600	0.0	1,741,100	0.0	△ 845,500	△ 48.6
ハ 基金	368,787,084	0.2	368,787,084	0.2	0	0.0
ニ 長期前払消費税	1,196,818,910	0.6	900,748,592	0.5	296,070,318	32.9
2 流動資産	6,396,284,816	3.3	6,326,827,117	3.3	69,457,699	1.1
(1) 現金預金	5,061,403,650	2.6	5,085,795,592	2.7	△ 24,391,942	△ 0.5
(2) 未収金	1,334,881,166	0.7	1,240,901,525	0.6	93,979,641	7.6
(3) 前払費用	0	0.0	130,000	0.0	△ 130,000	皆減
資産合計	193,454,365,802	100.0	191,395,847,723	100.0	2,058,518,079	1.1

注1 有形固定資産の減価償却累計額は、元年度73,376,372,373円、30年度68,220,703,584円である。

2 未収金の貸倒引当金は、元年度8,420,185円、30年度10,851,794円である。

# 対 照 表

(単位：円・%)

科 目	元年度		30年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	負 債 ・ 資 本 の 部					
1 固定負債	53,170,256,542	27.5	54,003,012,625	28.2	△ 832,756,083	△ 1.5
(1) 企業債	52,942,570,783	27.4	53,664,831,726	28.0	△ 722,260,943	△ 1.3
イ 建設改良企業債	45,267,905,199	23.4	45,859,476,768	24.0	△ 591,571,569	△ 1.3
ロ 資本費平準化債	7,674,665,584	4.0	7,805,354,958	4.1	△ 130,689,374	△ 1.7
(2) 引当金	227,685,759	0.1	338,180,899	0.2	△ 110,495,140	△ 32.7
イ 退職給付引当金	138,472,251	0.1	236,667,391	0.1	△ 98,195,140	△ 41.5
ロ 修繕引当金	89,213,508	0.0	101,513,508	0.1	△ 12,300,000	△ 12.1
2 流動負債	9,507,909,534	4.9	10,161,261,571	5.3	△ 653,352,037	△ 6.4
(1) 企業債	5,350,960,943	2.8	5,374,705,422	2.8	△ 23,744,479	△ 0.4
イ 建設改良企業債	4,420,271,569	2.3	4,886,744,803	2.6	△ 466,473,234	△ 9.5
ロ 資本費平準化債	930,689,374	0.5	487,960,619	0.3	442,728,755	90.7
(2) 未払金	4,091,501,760	2.1	4,711,126,130	2.5	△ 619,624,370	△ 13.2
(3) 前受金	1,985,000	0.0	585,200	0.0	1,399,800	239.2
(4) 引当金	54,061,000	0.0	50,291,000	0.0	3,770,000	7.5
イ 賞与引当金	54,061,000	0.0	50,291,000	0.0	3,770,000	7.5
(5) その他流動負債	9,400,831	0.0	24,553,819	0.0	△ 15,152,988	△ 61.7
3 繰延収益	65,862,258,091	34.0	63,620,052,519	33.2	2,242,205,572	3.5
(1) 長期前受金	65,862,258,091	34.0	63,620,052,519	33.2	2,242,205,572	3.5
負債計	128,540,424,167	66.4	127,784,326,715	66.8	756,097,452	0.6
4 資本金	39,354,545,379	20.3	38,331,501,051	20.0	1,023,044,328	2.7
(1) 自己資本金	39,354,545,379	20.3	38,331,501,051	20.0	1,023,044,328	2.7
5 剰余金	25,559,396,256	13.2	25,280,019,957	13.2	279,376,299	1.1
(1) 資本剰余金	22,253,758,400	11.5	22,253,758,400	11.6	0	0.0
イ 受贈財産評価額	8,411,650,474	4.3	8,411,650,474	4.4	0	0.0
ロ 国庫補助金	11,744,065,031	6.1	11,744,065,031	6.1	0	0.0
ハ 他会計補助金	2,091,772,382	1.1	2,091,772,382	1.1	0	0.0
ニ その他資本剰余金	6,270,513	0.0	6,270,513	0.0	0	0.0
(2) 利益剰余金	3,305,637,856	1.7	3,026,261,557	1.6	279,376,299	9.2
イ 当年度未処分利益剰余金	3,305,637,856	1.7	3,026,261,557	1.6	279,376,299	9.2
(繰越利益剰余金年度末残高)	1,083,117,048	0.6	873,554,297	0.5	209,562,751	24.0
(その他未処分利益剰余金変動額)	920,100,181	0.5	1,023,044,328	0.5	△ 102,944,147	△ 10.1
(当年度純利益)	1,302,420,627	0.7	1,129,662,932	0.6	172,757,695	15.3
資本計	64,913,941,635	33.6	63,611,521,008	33.2	1,302,420,627	2.0
負債・資本合計	193,454,365,802	100.0	191,395,847,723	100.0	2,058,518,079	1.1

3 長期前受金の収益化累計額は、元年度31,306,373,936円、30年度29,143,763,785円である。

## 費用節別

科目	元年度		30年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 人件費	534,430,045	4.9	526,821,368	4.8	7,608,677	1.4
(1) 給料	226,155,258	2.1	219,563,412	2.0	6,591,846	3.0
(2) 手当等	156,504,468	1.4	152,413,475	1.4	4,090,993	2.7
(3) 報酬	13,098,807	0.1	12,497,489	0.1	601,318	4.8
(4) 法定福利費	82,976,199	0.8	80,870,168	0.7	2,106,031	2.6
(5) 退職給付金	13,652,313	0.1	22,937,824	0.2	△ 9,285,511	△ 40.5
(6) 賞与引当金繰入額	42,043,000	0.4	38,539,000	0.4	3,504,000	9.1
2 物件費	2,855,987,226	26.4	2,952,085,911	27.1	△ 96,098,685	△ 3.3
(1) 賃金	2,196,128	0.0	2,198,807	0.0	△ 2,679	△ 0.1
(2) 旅費	977,729	0.0	348,566	0.0	629,163	180.5
(3) 報償費	6,945	0.0	0	0.0	6,945	皆増
(4) 被服費	492,365	0.0	671,530	0.0	△ 179,165	△ 26.7
(5) 備用品費	2,842,555	0.0	2,681,880	0.0	160,675	6.0
(6) 燃料費	1,404,534	0.0	1,497,689	0.0	△ 93,155	△ 6.2
(7) 光熱水費	1,163,483	0.0	1,161,774	0.0	1,709	0.1
(8) 印刷製本費	596,350	0.0	482,829	0.0	113,521	23.5
(9) 通信運搬費	6,374,106	0.1	6,414,006	0.1	△ 39,900	△ 0.6
(10) 委託料	1,861,477,897	17.2	1,918,822,816	17.6	△ 57,344,919	△ 3.0
(11) 手数料	179,074	0.0	349,679	0.0	△ 170,605	△ 48.8
(12) 賃借料	3,052,344	0.0	4,631,159	0.0	△ 1,578,815	△ 34.1
(13) 修繕費	162,037,001	1.5	190,945,056	1.8	△ 28,908,055	△ 15.1
(14) 工事請負費	976,600	0.0	240,000	0.0	736,600	306.9
(15) 路面復旧費	577,938	0.0	379,752	0.0	198,186	52.2
(16) 動力費	26,710,778	0.2	28,009,188	0.3	△ 1,298,410	△ 4.6
(17) 薬品費	88,400	0.0	88,400	0.0	0	0.0
(18) 材料費	15,191,050	0.1	21,438,742	0.2	△ 6,247,692	△ 29.1
(19) 負担金	757,427,651	7.0	759,344,534	7.0	△ 1,916,883	△ 0.3

# 比 率 表

(単位：円・%)

科 目	元年度		30年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
(20) 補償費	468,266	0.0	768,326	0.0	△ 300,060	△ 39.1
(21) 研修費	1,055,469	0.0	931,513	0.0	123,956	13.3
(22) 交際費	5,000	0.0	0	0.0	5,000	皆増
(23) 厚生費	0	0.0	8,334	0.0	△ 8,334	皆減
(24) 補助交付金	2,005,000	0.0	2,293,000	0.0	△ 288,000	△ 12.6
(25) 会費負担金	1,364,642	0.0	1,375,257	0.0	△ 10,615	△ 0.8
(26) 保険料	2,965,656	0.0	3,272,423	0.0	△ 306,767	△ 9.4
(27) 公課費	86,800	0.0	77,200	0.0	9,600	12.4
(28) 貸倒引当金繰入額	4,263,465	0.0	3,653,451	0.0	610,014	16.7
3 支払利息及び企業債 取扱諸費	1,039,628,666	9.6	1,174,555,173	10.8	△ 134,926,507	△ 11.5
(1) 企業債利息	1,039,628,666	9.6	1,174,555,173	10.8	△ 134,926,507	△ 11.5
(2) 一時借入利息	0	0.0	0	0.0	0	—
4 減価償却費	6,072,221,782	56.2	6,050,833,040	55.6	21,388,742	0.4
(1) 有形固定資産減価償却費	5,818,595,416	53.9	5,795,308,636	53.2	23,286,780	0.4
(2) 無形固定資産減価償却費	253,626,366	2.3	255,524,404	2.3	△ 1,898,038	△ 0.7
5 その他費用	295,748,423	2.7	176,230,076	1.6	119,518,347	67.8
(1) 固定資産除却費	206,682,301	1.9	98,045,315	0.9	108,636,986	110.8
(2) 厚生費	8,796	0.0	0	0.0	8,796	皆増
(3) 長期前払消費税額償却	49,907,304	0.5	39,190,185	0.4	10,717,119	27.3
(4) その他雑支出	39,150,022	0.4	38,994,576	0.4	155,446	0.4
6 特別損失	0	0.0	11,816,431	0.1	△ 11,816,431	皆減
(1) 過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 臨時損失	0	0.0	11,816,431	0.1	△ 11,816,431	皆減
計	10,798,016,142	100.0	10,892,341,999	100.0	△ 94,325,857	△ 0.9

比 較 キ ャ ッ シ ュ ・

科 目	元年度	30年度	増減額
	金 額	金 額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	5,074,503,974	5,205,239,803	△ 130,735,829
(1) 当期純利益	1,302,420,627	1,129,662,932	172,757,695
(2) 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費	6,072,221,782	6,050,833,040	21,388,742
(3) 有形固定資産除却費等	206,682,301	109,861,746	96,820,555
(4) 長期前払消費税額償却	49,907,304	39,190,185	10,717,119
(5) 長期前受金戻入(△)	△ 2,568,648,519	△ 2,502,034,762	△ 66,613,757
(6) 引当金の増加・減少(△)	△ 106,725,140	△ 71,877,872	△ 34,847,268
(7) 受取利息収入(△)	△ 1,158	△ 3,577	2,419
(8) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,039,628,666	1,174,555,173	△ 134,926,507
(9) 企業債利息にかかる負担金・補助金収入(△)	△ 685,700,861	△ 753,925,690	68,224,829
(10) 営業及び営業外未収金の増加(△)・減少	△ 56,050,972	△ 26,629,373	△ 29,421,599
(11) 前払費用の増加(△)・減少	130,000	△ 130,000	260,000
(12) 営業及び営業外未払金等の増加・減少(△)	△ 164,207,068	60,940,069	△ 225,147,137
(13) その他流動負債の増加・減少(△)	△ 15,152,988	△ 5,202,068	△ 9,950,920
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,330,610,729	△ 2,328,222,353	△ 2,002,388,376
(1) 固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 7,398,772,085	△ 5,401,120,899	△ 1,997,651,186
(2) 上記(1)の実施に係る補助金、負担金等収入	3,905,238,491	2,712,013,603	1,193,224,888
(3) 受取利息収入	1,158	3,577	△ 2,419
(4) 長期前払消費税の増加(△)・減少	△ 345,977,622	△ 214,342,315	△ 131,635,307
(5) 貸付金支出	0	△ 1,555,000	1,555,000
(6) 貸付金返還収入	845,500	675,000	170,500
(7) 基金積立金(△)	0	0	0
(8) 基金運用収入	0	0	0
(9) 投資活動に伴う前払金等の債権の増加(△)・減少	△ 37,928,669	△ 43,592,384	5,663,715

# フ ロ ー 計 算 書

(単位：円)

科 目	元年度	30年度	増減額
	金 額	金 額	
(10) 投資活動に伴う未払金等の債務の増加・減少(△)	△ 454,017,502	619,696,065	△ 1,073,713,567
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 768,285,187	△ 2,132,583,262	1,364,298,075
(1) 企業債の発行	4,628,700,000	3,784,800,000	843,900,000
(2) 企業債の償還	△ 5,374,705,422	△ 6,017,401,290	642,695,868
(3) 企業債の償還にかかる補助金収入	331,648,040	520,647,511	△ 188,999,471
(4) 支払利息及び企業債取扱諸費	△ 1,039,628,666	△ 1,174,555,173	134,926,507
(5) 企業債利息にかかる負担金・補助金収入	685,700,861	753,925,690	△ 68,224,829
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加額	△ 24,391,942	744,434,188	△ 768,826,130
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高	5,085,795,592	4,341,361,404	744,434,188
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高	5,061,403,650	5,085,795,592	△ 24,391,942

## 主要財務

分析項目		本市比率			全国平均	
		29年度	30年度	元年度	29年度	30年度
構成比率 (%)	1 固定資産構成比率	97.0	96.7	96.7	96.8	96.8
	2 固定負債構成比率	29.9	28.2	27.5	35.7	34.4
	3 自己資本構成比率	64.7	66.5	67.6	59.5	60.9
財務比率 (%)	4 固定資産対長期資本比率	102.6	102.1	101.7	101.6	101.5
	5 固定比率	150.0	145.5	143.0	162.6	158.8
	6 流動比率	54.4	62.3	67.3	67.6	69.8
	7 当座比率 (酸性試験比率)	54.4	62.3	67.3	60.2	62.9
	8 現金預金比率	42.9	50.1	53.2	44.1	47.6
回 轉 率	9 自己資本回轉率	0.07	0.06	0.06	0.18	0.07
	10 固定資産回轉率	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04
	11 減価償却率 (%)	4.01	4.11	3.93	3.63	3.71
	12 流動資産回轉率	1.46	1.33	1.22	1.41	1.20
	13 未収金回轉率	6.59	6.51	6.05	5.68	5.76



## 分析比率表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	1 総資産に対する固定資産の占める割合で、これが大であれば、資本が固定化の傾向にある。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	2.3 総資本とこれを構成する固定負債、自己資本の関係を示すもので、固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安定性は大きいといえる。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	4 固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、明らかに固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	5 固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が好ましいとされている。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	6 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求されるので、理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	7 流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化する未収金(当座資産)と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	8 流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{自己資本(当期平均)}}$	9 自己資本の働きを総資本から切離してみたものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{固定資産(当期平均)}}$	10 企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形・無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	11 減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{流動資産(当期平均)}}$	12 現金預金回転率、貯蔵品回転率、未収金回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{未収金(当期平均)}}$	13 企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。

分析項目		本市比率			全国平均	
		29年度	30年度	元年度	29年度	30年度
収益率 (%)	14 総資本利益率	0.60	0.59	0.63	0.73	0.48
	15 総収支比率	110.2	110.4	112.1	111.8	107.5
	16 経常収支比率	110.2	110.3	111.3	108.1	107.5
	17 営業収支比率	82.4	81.8	80.9	81.0	77.4
その他	18 利子負担率 (%)	2.2	2.0	1.8	1.9	1.7
	19 企業債償還元金対 減価償却額比率 (%)	187.2	169.3	153.4	143.6	142.8
	20 企業債償還元金対 料金収入比率 (%)	118.1	110.8	100.1	115.8	115.8
	21 企業債利息対 料金収入比率 (%)	24.2	21.6	19.4	25.6	23.9
	22 企業債元利償還元金対 料金収入比率 (%)	142.3	132.5	119.4	141.4	141.2
	23 職員給与費対 料金収入比率 (%)	8.6	8.9	9.3	9.0	9.1
	24 職員1人当たり営業 収益 (千円)	139,882	132,993	129,853	139,636	136,869
	25 職員1人当たり有形 固定資産 (千円)	2,349,550	2,311,489	2,334,105	2,140,810	2,164,443

注1 構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。

2 財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

3 回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど、資本が効率的に使われていることを表すものである。

4 収益率は、収益と費用とを対比して、企業の経営活動の成果を表すものである。この比率は、大きいほど良好である。

5 全国平均は、法適用企業全団体の平均で、地方公営企業年鑑による。

6 営業収益の額は、営業収益決算額より他会計負担金を除外した額。

算 式	説 明
$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{総資本(当期平均)}} \times 100$	14 企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	15 総収益と総費用とを対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	16 経常収益と経常費用とを対比したものであり、収支の状況と支払能力を示すもので、100%以上あることが望ましいとされている。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	17 業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債}+\text{長期借入金}+\text{一時借入金}+\text{リース債務}} \times 100$	18 支払利息と企業債等との割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息の利率の高低を示す。この率の低いほど低廉の資金を使用していることになる。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	19 当年度の企業債償還元金とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率の低いほど償還能力は高い。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	20 料金収入に対して、いくら企業債償還元金があるかを示す。
$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	21 料金収入に対して、いくら企業債利息があるかを示す。
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	22 料金収入に対して、いくら企業債元利償還金があるかを示す。
$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	23 料金収入に対して、いくら職員給与費があるかを示す。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 1,000$	24 職員1人の労働力が何円の営業収益(営業売上高)をあげているかを示す。
$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{全 職 員 数}} \div 1,000$	25 職員1人が何円の固定資産を保有しているかを示す。

7 各算式における用語は、次のとおりである。

総 資 産＝固定資産+流動資産+繰延勘定

総 資 本＝負債+資本

未 収 金＝未収金-貸倒引当金

自己資本＝資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益

総 収 益＝営業収益+営業外収益+特別利益

総 費 用＝営業費用+営業外費用+特別損失

経常収益＝営業収益+営業外収益

経常費用＝営業費用+営業外費用

経常利益＝経常収益－経常費用

当期平均＝1/2(期首+期末)